2025 年 5 月 14 日
りそなホールディングス 市場企画部
佐藤 芳郎

4 月分企業物価統計：まだ見えないトランプ関税の影響

要約

- 4 月分の企業物価統計は前年比 4.0%と市場予想に一致した。原油価格を中心として商品市況の高騰が概ね一巡している。
- 4 月初旬から発動されている一連のトランプ関税を踏まえると、企業物価統計の中でも特に輸出物価の動向には注意が必要となる。円建てと契約通貨建てのどちらを見ても特異な動きはまだ観察されておらず、トランプ関税が企業の価格設定にどのような影響を及ぼしているのかはまだ見えてこない。
- 25%の追加関税が発動されている自動車関連でも、輸送機械の北米向けの輸出物価は、円建てと契約通貨建てに特異な影響は見られない。動きが出てくる可能性としては、関税を除いた現地での販売価格を維持するために契約通貨建ての輸出価格を下げることなどが選択肢となるが、企業がどのような価格設定行動に出るのかに注目していく必要がある。

商品市況の落ち着きを反映して高騰が一巡してきた企業物価

4 月分の国内企業物価（図表 1）は前年比 4.0%と 3 月分の同 4.3%から低下し、市場予想に一致した。品目別で見ると（図表 2）、原油価格を中心とした商品市況の高騰が概ね一巡していることを反映して、企業段階でのインフレ率の高騰が一巡している。飲食料品や農林水産物など依然として高騰が見られる一部品目があるものの、企業段階でのインフレ率が落ち着きは、生産を含めた企業活動に対する厳しい環境が一定程度は緩和されていることを示唆している。

図表 1：高騰が一巡してきた企業段階のインフレ率

備考：消費税の影響を除く
出所：日本銀行、りそなホールディングス

◎注意事項 お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

図表２：一部品目の高騰が続いているものの商品市況関連を中心に概ね落ち着いている品目別の動き

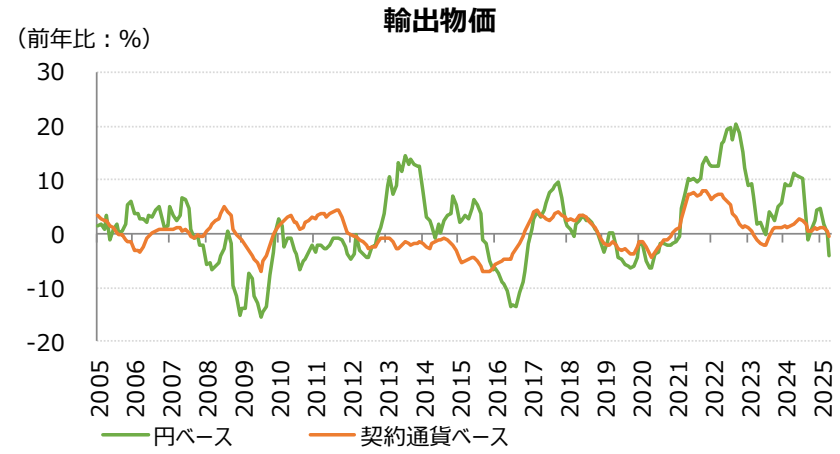
	飲食料品 前年比：%	化学製品 前年比：%	石油・石炭製品 前年比：%	鉄鋼 前年比：%	非鉄金属 前年比：%	生産用機械 前年比：%	電子部品・デバイス 前年比：%	電気機器 前年比：%	情報通信機器 前年比：%	輸送用機器 前年比：%	農林水産物 前年比：%
2024年5月	2.6	0.9	6.6	-0.7	20.9	3.5	0.8	2.8	2.7	1.5	0.2
2024年6月	2.2	2.0	4.6	-0.6	19.5	3.4	0.6	3.9	2.5	0.9	1.6
2024年7月	2.4	2.4	0.4	-0.1	18.9	4.1	0.8	3.5	2.8	1.3	4.0
2024年8月	2.1	1.3	-3.8	0.1	11.4	3.9	0.0	3.1	3.0	1.2	5.4
2024年9月	2.1	0.4	1.3	0.3	9.7	4.3	0.2	3.2	3.6	1.3	18.1
2024年10月	2.1	-0.6	4.9	-0.1	14.7	2.5	1.3	4.2	3.0	1.6	27.8
2024年11月	2.0	-0.4	1.7	-0.4	13.5	1.3	1.0	4.2	2.5	1.7	29.8
2024年12月	2.0	-0.2	-0.6	-0.5	12.5	1.8	-0.2	4.8	2.3	1.9	32.9
2025年1月	2.8	0.3	2.6	-1.9	14.1	3.2	-0.2	3.7	1.9	1.6	37.6
2025年2月	3.1	-0.4	5.9	-2.0	13.4	4.3	0.3	3.9	2.4	1.8	40.2
2025年3月	3.4	-1.1	8.8	-2.5	12.3	3.1	-0.1	3.6	1.6	1.8	39.1
2025年4月	3.6	-1.5	6.6	-4.2	4.2	2.7	0.1	2.9	1.0	1.6	42.2

備考：消費税の影響を除く
出所：日本銀行、りそなホールディングス

まだ見えないトランプ関税の影響

トランプ米大統領はいわゆるトランプ関税を相次いで発動させており、4 月初旬には、自動車に対する 25%の追加関税と、上乗せ分の発動は延期されているものの相互関税として 10%の追加関税の賦課を開始している。こうした状況を踏まえ、企業物価統計の詳細では、特に輸出物価の動向が注目となる。輸出物価は、円建てベースと契約通貨建てベースが公表されている。これらの動きを見ると（図表 3）、4 月分では円建て輸出物価は前年比-4.2%（前月比-2.1%）、契約通貨建は前年比-0.4%（前月比-0.3%）となっており、4 月時点で特異的な動きは出ておらず、トランプ関税の影響は依然として見られていない。契約通貨建ての輸出物価を品目別で見ても同様に特異的な動きは見えない（図表 4）。

図表３：トランプ関税の影響がまだ見えない輸出物価



出所：日本銀行、りそなホールディングス

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

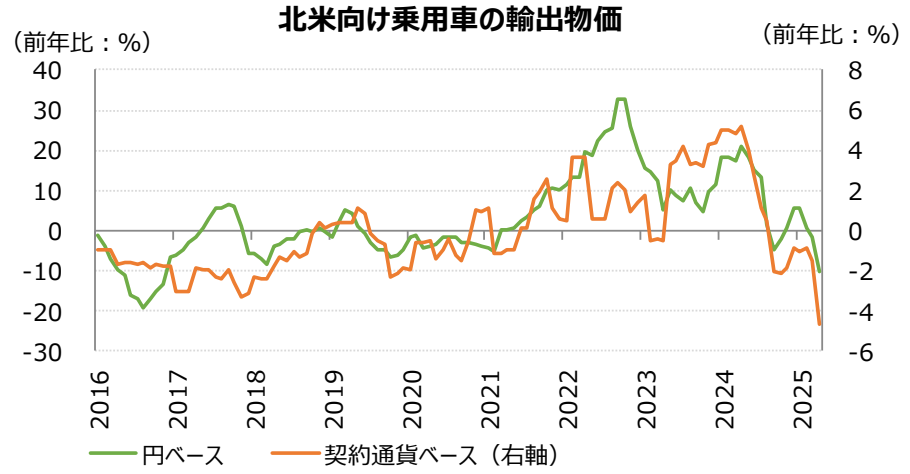
図表４：契約通貨建て輸出物価の詳細でもトランプ関税の影響はまだ見えない

	繊維品 前年比：%	化学製品 前年比：%	金属･同製品 前年比：%	汎用･生産用･業務用機器 前年比：%	電気･電子機器 前年比：%	輸送用機器 前年比：%
2024年5月	2.2	0.1	1.2	2.8	3.3	2.7
2024年6月	2.4	2.4	4.1	3.0	3.3	2.2
2024年7月	2.8	4.3	4.2	2.2	3.8	1.0
2024年8月	4.9	3.9	2.6	1.1	2.9	1.0
2024年9月	5.2	1.1	2.2	0.3	2.3	0.6
2024年10月	3.8	-1.4	4.8	1.7	1.2	1.3
2024年11月	4.0	0.5	4.8	0.9	2.4	1.2
2024年12月	3.5	0.4	3.2	0.9	2.4	0.5
2025年1月	3.3	1.6	3.1	1.5	1.8	0.6
2025年2月	2.3	0.9	5.0	0.4	1.7	1.5
2025年3月	2.3	-0.2	5.4	-1.2	0.7	1.8
2025年4月	2.3	-1.7	6.0	-1.5	-0.1	-0.5

出所：日本銀行、りそなホールディングス

また、輸出物価のその他の詳細では、北米向けの乗用車の輸出物価が円建てベースと契約通貨建てベースで公表されている。自動車に対して 25%の追加関税が発動されている現状を踏まえてそれを見ると（図表 5）、4 月分は円建てで前年比-10.2%（前月比-6.0%）、契約通貨建てベースで前年比-4.6%（前月比-2.9%）と、円建てでは為替レートの変動と見られるやや大きめの動きが見られるものの、やはりトランプ関税を背景としたような特異的な動きは見られていない。

図表５：特異な動きが見られていない北米向けの乗用車の輸出物価



出所：日本銀行、りそなホールディングス

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

トランプ関税を踏まえた企業の価格設定行動に注目

上述の詳細の動向では、円建てベースと契約通貨建てベースの両方の動きを追ってきたが、関税が企業の価格設定行動に与える影響を見る上では、特に契約通貨建てベースの動きが注目になると考えている。追加関税が既に発動されているという現状で考えると、輸出企業としては、①関税が上乗せされながらも、敢えて契約通貨建ての輸出価格を変更せず、追加関税分の価格が輸出先現地で上乗せされることを覚悟する、②現地での販売価格に影響を及ぼさないために、企業利益への影響を考慮しつつも、契約通貨建ての輸出価格を追加関税分だけ引き下げて出荷する、などの選択肢があると考えられ、いずれにしれも契約通貨建てベースの輸出価格に影響が出てくる可能性があるからだ。４月分の企業物価統計では、特異的な動きが見えなかったという点で①の契約通貨建ての輸出価格を変えないという戦略がとられている可能性は否定できないが、まだ明確な動きを特定するのは時期尚早だろう。企業が関税の負の影響をどのようにして軽減していくのかを見ていく上で、どのような行動に出ていくのかが注目となる。

◎注意事項　お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。